新潟市水の公園福島潟

菱風荘指定管理者

申請書類等様式

|  |
| --- |
| **＜目次＞**・様式１：指定申請書・様式２：欠格要件に該当しない旨の誓約書・様式３：事業計画書・様式４：収支計画書―ア 収支計画書（指定管理会計）複数年度用―イ 収支計画書（自主事業会計）複数年度用―ウ 収支計画書積算内訳書（指定管理会計）―エ 収支計画書積算内訳書（自主事業会計）・様式５：事業計画書・収支計画書　概要版（議会説明用・公表情報）・様式６：類似施設の管理業務実績・様式７：申請者の役員等の一覧表・様式８：ア団体の概要（代表団体用）　イ団体の概要（構成団体用）・様式９：ア共同事業体協定書兼委任状　イ共同事業体連絡先一覧・様式10：労働実態審査チェックシート・様式11：市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等であることの確認書・様式12：賃金水準スライド対象人件費提案書・様式13：質疑事項提出書・様式14：説明会参加申込書・様式15：辞退届 |

令和６年８月

新　潟　市

北区産業振興課

様式１

令和 　 年　　月　　日

**指　定　申　請　書**

（宛先）新潟市長

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人・団体名

法人・団体所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

公の施設に係る指定管理者の募集について、下記のとおり申し込みます。

記

１　公の施設の名称及び所在地

　　新潟市水の公園福島潟菱風荘

　　新潟市北区前新田乙３６４番地１

２　提出書類

　　添付のとおり

様式２

欠格要件に該当しない旨の誓約書

令和　　年　　月　　日

（宛先）新潟市長

法人・団体名

法人・団体所在地

代表者名

新潟市水の公園菱風荘指定管理者募集要項における、以下の欠格要件に該当しない者であることを誓約します。また、申請時から指定議案の議決までの間に欠格要件に該当する場合は申請資格を失う旨は承知しました。

記

（１）地方自治法施行令第167条の4（昭和22年政令第16号）の規定により、新潟市の一般競争入札等の参加を制限されているもの

（２）地方自治法第244条の2第11項（昭和22年法律第67号）の規定により、過去に本市又は他の地方公共団体から指定を取り消されてから2年を経過しないもの。ただし、令和6年6月1日以前に地方自治法第244条の2第11項の規定により本市又は他の地方公共団体から指定を取り消されている場合は、当該取り消しから5年を経過しない団体。また、令和6年6月1日以降に地方自治法第244条の2第11項の規定により本市又は他の地方公共団体から複数回指定を取り消されている場合は、最後に指定を取り消されてから5年を経過しない団体

　　・過去に指定取り消しを受けている場合、下記に日付と施設名を記載してください

|  |  |
| --- | --- |
| （日付）　　　　　　　　　　　 | （施設名） |
| （日付） | （施設名） |

（３）国・新潟県・新潟市に納めるべき税金等を滞納しているもの

（４）本業務を円滑に遂行できる、安定的かつ健全な財務能力を有しないもの

（５）指定管理者申請者評価会議の委員が、当該団体の役員等をしているもの

（６）地方自治法第92条の2（議員の兼業禁止）、第142条（長の兼業禁止）、第166条（副市長の兼業禁止）、第180条の5（委員会の委員及び委員の兼業禁止）の規定に該当するもの

（７）団体及びその役員等（法人である場合にはその役員、その支店又は営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合には代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう｡以下同じ）が、暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるもの

（８）暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの

（９）役員等が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの

（１０）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宣を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの

（１１）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

様式３

**事　業　計　画　書**

（提案書）

業務仕様書等を確認し、次の各事項について、その内容等を具体的に記載してください。

１項目につきＡ４用紙片面２枚以内にまとめてください。重要な評価資料となります。

**１　基本的な運営方針等について**

**事業理念・運営方針**

　　　当該施設の運営目的に沿って、施設の機能・役割を効果的に発揮するための事業理念について記載してください。また、質の高いサービスの提供、効率的な運営に対する考え方など、総合的な運営方針についても併せて記載してください。

|  |
| --- |
|  |

**２　指定管理者申請の動機、意欲及び抱負等について**

　申請の動機などを記入してください。

|  |
| --- |
|  |

**３　指定管理業務に係る事業計画**

当該業務に類似する業務の経験や実績についても記載してください。

**（１）施設の管理運営に関する業務の基本的な取組**

　次の項目について、記載してください。

①適正な施設の利用の確保（平等利用を含む）

②適正な施設の維持管理の実施（経費節減対策を含む）

③効果的な広報の実施（福島潟関連施設との協力体制を含む）

|  |
| --- |
|  |

**（２）利用料金設定とその考え方**

　利用料金の設定方法等について記載してください。

|  |
| --- |
|  |

**（３）自主事業に係る基本的な取組**

次の項目について、積極的な提案を記載してください。

　①施設の特性を生かした自主事業の取り組み（内容・効果など）を記入

②利用者サービスの向上に向けた取り組み（内容・効果など）を記入

③福島潟活動団体の支援（内容・効果など）を記入

④過去に実績がある場合，その内容を記入

|  |
| --- |
|  |

**（４）集客計画**

**集客につながる事業や考え方などを記載しください。**

|  |
| --- |
|  |

**（５）利用者数見込み**

　　　利用者数の見込みとその根拠を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①　平成7年度 宿泊・日帰りの利用者数及び利用棟数見込み

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 用　途　別 | （内訳） | 備考 |
| コテージ | 本館 |
| 年間利用者数 |
| 宿泊利用 | 人 | 人 | 人 |  |
| 日帰り利用 | 人 | 人 | 人 |  |
| 年間利用棟数 |
| 宿泊利用 | 棟 | 棟 | 棟 |  |
| 稼働率 | ％ | ％ | ％ |  |
| 日帰り利用 | 棟 | 棟 | 棟 |  |
| 稼働率 | ％ | ％ | ％ |  |

* 稼働率は，利用棟数／全棟数

②　5年間の宿泊・日帰り利用者数及び利用棟数見込み

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 合計 |
| 宿泊利用（人） |  |  |  |  |  |  |
| 日帰り利用（人） |  |  |  |  |  |  |
| 宿泊利用（棟） |  |  |  |  |  |  |
| 宿泊稼働率（％） |  |  |  |  |  |  |
| 日帰り利用（棟） |  |  |  |  |  |  |
| 日帰り稼働率（％） |  |  |  |  |  |  |

　　＊稼働率は，利用棟数／全棟数③　根拠 |

**４　組織体制及び人材育成計画について**

**（１）職員の適正配置**

業務遂行に係る人材や職員数の適正配置を考慮した組織図とその説明を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

**（２）職員等の雇用関係，勤務体制（勤務時間・休日設定等），職務分担，職務内容**

　　　具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

**（３）賃金水準スライドの反映方法**

　　　具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

**（４）人材育成方針，公の施設管理者として必要な研修計画**

　　　具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

**（５）障がい者雇用の取組**

　　　具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

**（６）ワーク・ライフ・バランス等を推進する取組**

男女がともに働きやすい職場環境づくり、女性の登用など

|  |
| --- |
| □企業等の方針として、男女がともに働きやすい職場環境づくり、仕事と家庭生活等の両立、女性の能力活用等が重要である旨の考えがあり、その考え方が明文化されている。□次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画について、策定義務のない企業等(常時雇用する労働者の数が100人以下)が策定し、労働局に提出している。□次世代育成支援対策推進法に基づく認定「くるみん認定」「プラチナくるみん認定」を受けている。□厚生労働省のポジティブ・アクション普及促進に賛同する企業として、女性活躍を宣言している。□新潟県のハッピー・パートナー企業に登録している。□過去3年間に育児休業を取得した男性従業員が1名以上いる。□役職者（係長相当職以上）に占める女性の割合が30％以上である。□女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定「えるぼし認定」を受けている。□女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画について、策定義務のない企業等(常時雇用する労働者の数が100人以下のもの)が策定し、労働局に提出している。□新潟市ワーク・ライフ・バランス推進事業所として表彰されている。 |

**５　適正な事務事業の実施のための具体的な取組**

**（１）環境保護の取組**

　　　ゴミ減量化、リサイクル、省エネ等について記載してください。

|  |
| --- |
|  |

**（２）個人情報保護等の取組**

個人情報・コンプライアンス等の対策についての考え方を具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

**（３）社会貢献活動の取組及び地元団体の活用**

　　　地域活動への参加など記載してください。

|  |
| --- |
|  |

**（４）地元経済振興及び雇用確保の取組**

地元経済の振興及び雇用確保への貢献など具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

**（５）利用者ニーズの把握と対応**

利用者ニーズの把握と施設運営への反映について、具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

**（６）要望・苦情等への対応**

　要望の聴取方法や苦情等への対応について、具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

**（７）安全確保・緊急時の対応**

　事故等を未然に防ぐための安全確保対策、災害発生などの緊急事態対策等について、人員体制、連絡体制、責任の所在等を含め、その内容を具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

様式４－ア

収支計画書（令和7年度～令和11年度）指定管理会計

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | 新潟市水の公園福島潟菱風荘 |

単位：円

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 合計 |
| 収入 |  |  |  |  |  |  |
| 市からの指定管理料 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| 指定管理業務に伴う収入 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| 利用料金 |  |  |  |  |  |  |
|  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| 支出 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 人件費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| 管理費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| 事務費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| 事業費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |

※必要に応じて項目を追加してください。※エクセルでの作成も可

様式４－イ

収支計画書（令和7年度～令和11年度）自主事業会計

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | 新潟市水の公園福島潟菱風荘 |

単位：円

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 合計 |
| 収入 |  |  |  |  |  | 　 |
| ○○収入 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| ○○収入 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| イベント参加料 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| 支出 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| イベント経費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| ○○経費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| （指定管理会計への充当額） | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |

※必要に応じて項目を追加してください。※エクセルでの作成も可

様式４－ウ

収支計画書積算内訳書（指定管理会計）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | 新潟市水の公園福島潟菱風荘 |
| 年度 | 令和　　年度 |

【収入】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 詳細 | 金額（円） | 内訳・算出根拠、備考等 |
| 市からの指定管理料 | 小計 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 指定管理業務に伴う収入 | 小計 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 利用料金 | 小計 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
|  | 小計 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 | 　 | 　 | 　 |

【支出】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 詳細 | 金額（円） | 内訳・算出根拠、備考等 |
| 人件費 | 小計 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 管理費 | 小計 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 事務費 | 小計 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 事業費 | 小計 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
|  | 小計 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |

※　年度毎にそれぞれ作成してください。

※　項目は必要により追加してください。

※　積算根拠等がこの様式に収まらない場合は、別紙にてその内容が分かる資料（様式指定なし）を添付してください。

※エクセルでの作成も可

様式４－エ

収支計画書積算内訳書（自主事業会計）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | 新潟市水の公園福島潟菱風荘 |
| 年度 | 令和　　年度 |

【収入】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 詳細 | 金額（円） | 内訳・算出根拠、備考等 |
| ○○収入 | 小計 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| ○○収入 | 小計 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| イベント参加料 | 小計 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
|  | 小計 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 |

【支出】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 詳細 | 金額（円） | 内訳・算出根拠、備考等 |
| イベント経費 | 小計 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ○○経費 | 小計 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| （指定管理会計への充当額） | 小計 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
|  | 小計 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 |

※　年度毎にそれぞれ作成してください。

※　項目は必要により追加してください。

※　積算根拠等がこの様式に収まらない場合は、別紙にてその内容が分かる資料（様式指定なし）を添付してください。

※エクセルでの作成も可

様式５

**事業計画書・収支計画書　概要版（議会説明用・公表情報）**

令和 年　月　日

施設名　新潟市水の公園福島潟菱風荘

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| １　基本的な運営方針等 | （１）事業理念・運営方針（２）指定管理者申請の動機、意欲及び抱負等 |
| ２　指定管理業務に係る事業計画 | （１）施設の管理運営の取組み（２）利用料金設定の考え方（３）自主事業（４）集客計画 |
| ３　組織体制及び人材育成計画 | （１）組織・人員体制（２）雇用・労働条件（３）賃金水準スライドの反映方法、（４）人材育成方針・業務改善の取り組み（５）障がい者雇用の取組み（６）ワーク・ライフ・バランスの取組み |
| ４　適正な事務事業のための取組み | （１）環境保護等の取組み（２）個人情報保護等の取組み（３）社会・地域貢献活動及び地域団体活動の取組み（４）地元経済振興及び雇用確保の取組み（５）利用者ニーズの把握及び要望・苦情等への対応（６）安全確保・緊急時の対応 |
| ５　収支計画　・単位：千円　・（　）は指定期間合計額 | （１）収入　　　　　　　　　　　・指定管理料　　　　　（　　　　　）　　・利用料金収入　　　　（　　　　　）　　・その他の収入　　　　（　　　　　）　　・自主事業　　　　　　（　　　　　）　（２）支出・人件費　　　　　　　（　　　　　）・管理費　　　　　　　（　　　　　）・事務費　　　　　　　（　　　　　）・事業費　　　　　　　（　　　　　）・自主事業　　　　　　（　　　　　） |

様式６

類似施設の管理業務実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務区分 | 施設名 | 所在地 | 業務内容 | 実施期間 |
|  |  |  |  | 　　　年　　月～　　　年　　月 |
|  |  |  |  |  |

※１　グループで応募する場合は、構成員毎に当該構成員の担当業務に関連するものを記入してください。

※２　業務区分は①維持管理業務、②施設の管理運営業務、③市民・ボランティア活動に関するもの④その他のいずれかを記入してください。

※３　代表的なもの３件程度記入してください。

様式７（共同事業体の場合、構成団体ごとに作成し提出してください。）

**申請者の役員等の一覧表**

|  |  |
| --- | --- |
|  フ リ ガ ナ |  |
|  商号又は名称 |  |
|  所在地 |  |
| 　　　　　【代　　表　　者】 |
|  役 職 名 |  フ リ ガ ナ 氏　　　 名 |  現　住　所 |  生 年 月 日 |  備 考 |
|  |  |  | 明大昭平 . . |  |
| 　　　　　【代表者以外の役員等】 |
|  役 職 名 |  フ リ ガ ナ 氏　　　 名 |  　　 現　住　所 | 　生 年 月 日 |  備 考 |
|  |  |  | 明大昭平 . . |  |
|  |  |  | 明大昭平 . . |  |
|  |  |  | 明大昭平 . . |  |
|  |  |  | 明大昭平 . . |  |
|  |  |  | 明大昭平 . . |  |
|  |  |  | 明大昭平 . . |  |
|  |  |  | 明大昭平 . . |  |
|  |  |  | 明大昭平 . . |  |
|  |  |  | 明大昭平 . . |  |
|  |  |  | 明大昭平 . . |  |

様式８－ア

**団体の概要**

(代表団体用)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和６年７月１日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所（団体の所在地） | （〒　　－　　　　） |
| 主たる事務所の住所（所在地） | （〒　　－　　　　） |
| ふりがな団体名 |  |
| ふりがな代表者 |  |
| 設立年月日（法人登記年月日） | 年　　　　月　　　　日（　　　　　　年　　　　月　　　　日） |
| 団体の沿革 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 市内の公共施設の運営実績 |  |
| 役員・雇用人数 | 　　　　　　　　　　人（正職員　　　　　　人　臨時及びパート　　　　　　　人） |
| 過去3年間の財政状況 | 年　　度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |
| 収　　入 |  |  |  |
| 支　　出 |  |  |  |
| 当期損益 |  |  |  |
| 累積損益 |  |  |  |
| 担当連絡先 | ふりがな氏　　名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 電子ﾒｰﾙ |  |

様式８－イ

**団体の概要**

（構成団体用) 構成団体が複数ある場合は、団体ごとに提出してください。

（令和６年７月１日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所（団体の所在地） | （〒　　－　　　　） |
| 主たる事務所の住所（所在地） | （〒　　－　　　　） |
| ふりがな団体名 |  |
| ふりがな代表者 |  |
| 設立年月日（法人登記年月日） | 年　　　　月　　　　日（　　　　　　年　　　　月　　　　日） |
| 団体の沿革 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 市内の公共施設の運営実績 |  |
| 役員・雇用人数 | 　　　　　　　　　　人（正職員　　　　　　人　臨時及びパート　　　　　　　人） |
| 過去3年間の財政状況 | 年　　度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |
| 収　　入 |  |  |  |
| 支　　出 |  |  |  |
| 当期損益 |  |  |  |
| 累積損益 |  |  |  |
| 担当連絡先 | ふりがな氏　　名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 電子ﾒｰﾙ |  |

様式９－ア

令和　　月　　月　　日

**共 同 事 業 体 協 定 書 兼 委 任 状**

（あて先）新潟市長

共同事業体名

代表者　所 在 地

使用印鑑

　　　　商 号 等

　　　　職・氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 件　　名 | 　新潟市水の公園福島潟菱風荘指定管理者 |

　上記件名の公募に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、新潟市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

　なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は新潟市の指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体の代表団体（受任者） | ＜代表団体＞所在地使用印鑑商号等（代表者）職・氏名 |
| 共同事業体事務所所在地 |  |
| 共同事業体の構成団体（委任者） | ＜構成団体＞所在地使用印鑑商号等（代表者）職・氏名 |
| ＜構成団体＞所在地使用印鑑商号等（代表者）職・氏名 |
| 共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 令和　　年　　月　　日から当該指定管理者の指定終了後３か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に新潟市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 委 任 事 項 | １　指定管理者の指定の申請に関する件２　協定締結に関する件３　経費の請求受領に関する件４　契約に関する件 |
| そ の 他 | １　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２　この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。 |

（備考）共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業

体の構成団体の数が３者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

様式９―イ

**共 同 事 業 体 連 絡 先 一 覧**

令和　　年　　月　　日

（共同事業体の名称）

〔代表団体　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 　　 |  |
| 所属団体 |  |
| 部署 職名 |  |
| 電話番号 |  | Fax |  |
| Ｅ-mail |  |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 　　 |  |
| 所属団体 |  |
| 部署 職名 |  |
| 電話番号 |  | Fax |  |
| Ｅ-mail |  |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 　　 |  |
| 所属団体 |  |
| 部署 職名 |  |
| 電話番号 |  | Fax |  |
| Ｅ-mail |  |

（備考）共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が３者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

様式１０　　　　　　　　　労働実態審査チェックシート（申告書）

提出日　令和　　　年　　　月　　　日

法人・団体名

法人・団体所在地

代表者名

≪労働契約・賃金≫　☑がつかない場合はその理由を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| □ | ○入社の際、従業員に労働条件を明示している契約の期間、賃金、就業時間などの重要な労働条件については、書面に明示することが義務づけられています。 |
| □ | ○最低賃金を知り、守っている法律において労働者の最低賃金が定められており、その額以上の支払いをすることが義務づけられています。 |
| □ | ○出勤簿、タイムカード等で労働時間を把握し、記録している労働時間は適正に管理する必要があります。管理を怠り、長時間労働を原因とする死傷病が生じた場合は、会社が多額の損害賠償責任を負うおそれがあります。 |
| □ | ○時間外割増賃金（残業手当）を適正に支払っている週40時間または1日8時間以上働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の2割5分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。 |
| □ | ○休日割増賃金（休日手当）を適正に支払っている法定休日に働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の3割5分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。 |
| ＜チェックが付かない理由＞ |

≪労働保険・社会保険≫　☑がつかない場合はその理由を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| □ | ○労働保険料（労災・雇用保険）の支払いは滞納していない労働保険や社会保険の適用が義務づけられる会社では、対象となる従業員を必ず加入させなければなりません。 |
| □ | ○健康保険料・厚生年金保険料の支払いは滞納していない1週の所定労働時間及び1か月の所定労働日数が同じ事業所で同じ業務を行っている（正社員など）一般従業員の3/4以上の者は、健康保険・厚生年金保険に加入させなければなりません。 |
| ＜チェックが付かない理由＞ |

新潟市では、指定管理者に対し年1回労働条件の審査を行っており、労働条件通知書や就業規則・社会保険料納入証明書等、各種資料に基づき確認をいたします。

様式１１

**市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等であることの確認書**

令和　　年　　月　　日

法人・団体名

法人・団体所在地

代表者名

※共同事業体の場合は、各団体についてそれぞれ提出してください。

本市では、公募施設の指定管理者の選定評価にあたり、地域経済振興の観点から、新潟市内に主たる事を有する中小企業者等に対し加点を行います。

なお、中小企業者等であること務所又は事業所の判定は、下記の方法により行います。

①　中小企業基本法の対象となる法人の判定

　下記の法人が対象になります。

・会社法上の法人（株式会社・合名会社・合資会社・合同会社・（特例）有限会社）

　　・士業法人（税理士法人・社労士法人など）

|  |  |
| --- | --- |
| 日本標準産業分類上の業種 | 中小企業（下記のいずれかを満たすこと） |
| 資本金の額又は出資の総額 | 常時使用する従業員の数 |
| ア：製造業、建設業、運輸業、その他の業種（イ～エを除く） | ３億円以下 | 300 人以下 |
| イ：卸売業 | １億円以下 | 100 人以下 |
| ウ：サービス業 | 5,000 万円以下 | 100 人以下 |
| エ：小売業 | 5,000 万円以下 | 50 人以下 |

②　上記①以外の法人・団体の判定

|  |
| --- |
| （下記のいずれかを満たすこと）・資本金の額又は出資金の額が1億円以下・資本又は出資を有しない法人・団体のうち常時使用する従業員数が1000人以下・法律において、設立目的や業務内容に固有の定めのある法人・団体 |

１、新潟市に主たる事務所又は事業所のある中小企業に該当しますか。

該当するものにチェック✓をしてください。

　**☐　新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当します**

**□　新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当しません**

　　　※　該当しない場合、以下の記載は不要です

２、登記上の主たる事務所を記入してください。

　　※法人登記を行っていない場合や、登記上の主たる事務所が市外であり、主たる事務所又は事業所が新潟市内にある場合は下記に主たる事務所又は事業所の住所を記載してください。

＜①中小企業基本法における中小企業である場合＞

３、業種名を記載の上、当てはまる類型にチェックをしてください。

　　業種については、日本標準産業分類に従い、細分類で記載してください。どの類型

　　に当てはまるかは、中小企業庁ホームページにより確認のうえ記載してください。

業種名：

□　製造業、建設業、運輸業、その他の業種

　　□　卸売業

　　□　サービス業

　　□　小売業

４、資本金の額及び出資金の総額を記載してください。

　資本金の額

　出資金の総額

５、常時使用する従業員の数を記載してください。

　　直近期の法人事業概況説明書に記載されている人数を記載してください。

　　　　　　　　　　　人

＜②中小企業基本法の対象とならない法人・団体の判定＞

６、資本金の額及び出資金の総額を記載してください。

　資本金の額

　出資金の総額

７、常時使用する従業員の数を記載してください

　　法人事業概況説明書を作成している場合は、直近期の法人事業概況説明書に記載されている人数としてください。作成していない場合は、賃金台帳の人数を記載してください。

　　　　　　　　　　　人

８、法律において、設立目的や業務内容に固有の定めのある法人・団体の場合は、下記に　　法律の名称を記載してください

＜添付書類＞

**新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当する場合は、証明できるものを添付してください。**

例：本店所在地：法人登記簿謄本等

本店所在地が市外であるが、主たる事務所又は事業所が市内である場合

：課税標準の分割に関する明細書等、従業員の人員配置が分かるもの

　　業種：法人事業概況説明書。異なる場合は、事業ごとの収支の内訳が分かるもの

資本金の額・出資金の総額：法人登記簿謄本や決算書等

従業員数　：法人事業概況説明書・賃金台帳等

様式１２

賃金水準スライド対象人件費提案書

（あて先）新潟市長

法人・団体名：

法人・団体所在地：

代表者名：

新潟市水の公園福島潟菱風荘の指定管理を受託するにあたり、賃金水準スライドの対象となる人件費について、以下のとおり提案します。

１．対象人件費（円）

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用形態 | 賃金水準スライド対象人件費 |
| 令和7年度（1年目） | 令和8年度（2年目） | 令和9年度（3年目） | 令和10年度（4年目） | 令和11年度（5年目） |
| 正規雇用職員 |  |  |  |  |  |
| 臨時・非常勤等職員 |  |  |  |  |  |

２．雇用配置（予定）人数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度雇用形態 | 令和7年度（1年目） | 令和8年度（2年目） | 令和9年度（3年目） | 令和10年度（4年目） | 令和11年度（5年目） |
| 正規雇用職員 |  |  |  |  |  |
| 臨時・非常勤等職員 |  |  |  |  |  |
|  |

【記入にあたり】

・「対象人件費」では、雇用形態別に対象となる人件費を記入してください。

・対象となる人件費は、賃金水準の変動を受けるものが対象となりますので、賃金水準の変動を受けない手当等は除外してください。（例：通勤手当、住宅手当など）

・雇用配置（予定）人数欄には、指定期間中における雇用予定人数を記入してください。

・収支計画上の人件費や指定管理料総額と齟齬が生じないよう注意してください。

・本提案書記載の人件費、雇用配置（予定）人数について、指定管理開始後に実態と著しい乖離が見られる場合は、改善指導の対象となる場合があります。

様式１３

令和　　年　　月　　日

**質疑事項提出書**

　（あて先）新潟市長

（申請者）

所在地

名称

代表者名

新潟市水の公園福島潟菱風荘指定管理者の業務仕様書及び選定要項等について、下記のとおり質疑事項を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 要項等のページ、項目を記入してください。 |
| 内　容 |  |
| 担当連絡先 | ふりがな氏　　名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 電子ﾒｰﾙ |  |

注　質疑事項は、本様式１枚につき１問とします。

※ 電子メールに添付して送信される際には、開封確認等で着信を確認してください。

様式１４

新潟市水の公園福島潟菱風荘

指定管理者募集説明会参加申込書

令和　　年　　月　　日

**＜申込者＞**

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |
| 所　在　地 |  |
|  |  |
| 所属・職名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

**＜参加者＞**

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・職名及び参加者氏名（フリガナ） | １ |
| ２ |

**＜施設説明会参加希望の有無＞**

１　参加する　　２　参加しない　　（いずれかに○を付けてください。）

**＜共同事業体で参加の場合は、下記に構成団体を記入してください。＞**

（構成団体）

*
*
*

様式１５

令和　　年　　月　　日

**辞　　　退　　　届**

　（あて先）新潟市長

所在地

名　称

代表者名

新潟市水の公園福島潟菱風荘の指定管理者の申請を辞退します。

担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 氏　名 |  |
| 部署・職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| Ｅ-mail |  |